

**令和 6 年度第 5 回
広島県地域公共交通協議会**

令和 7 年 3 月 25 日

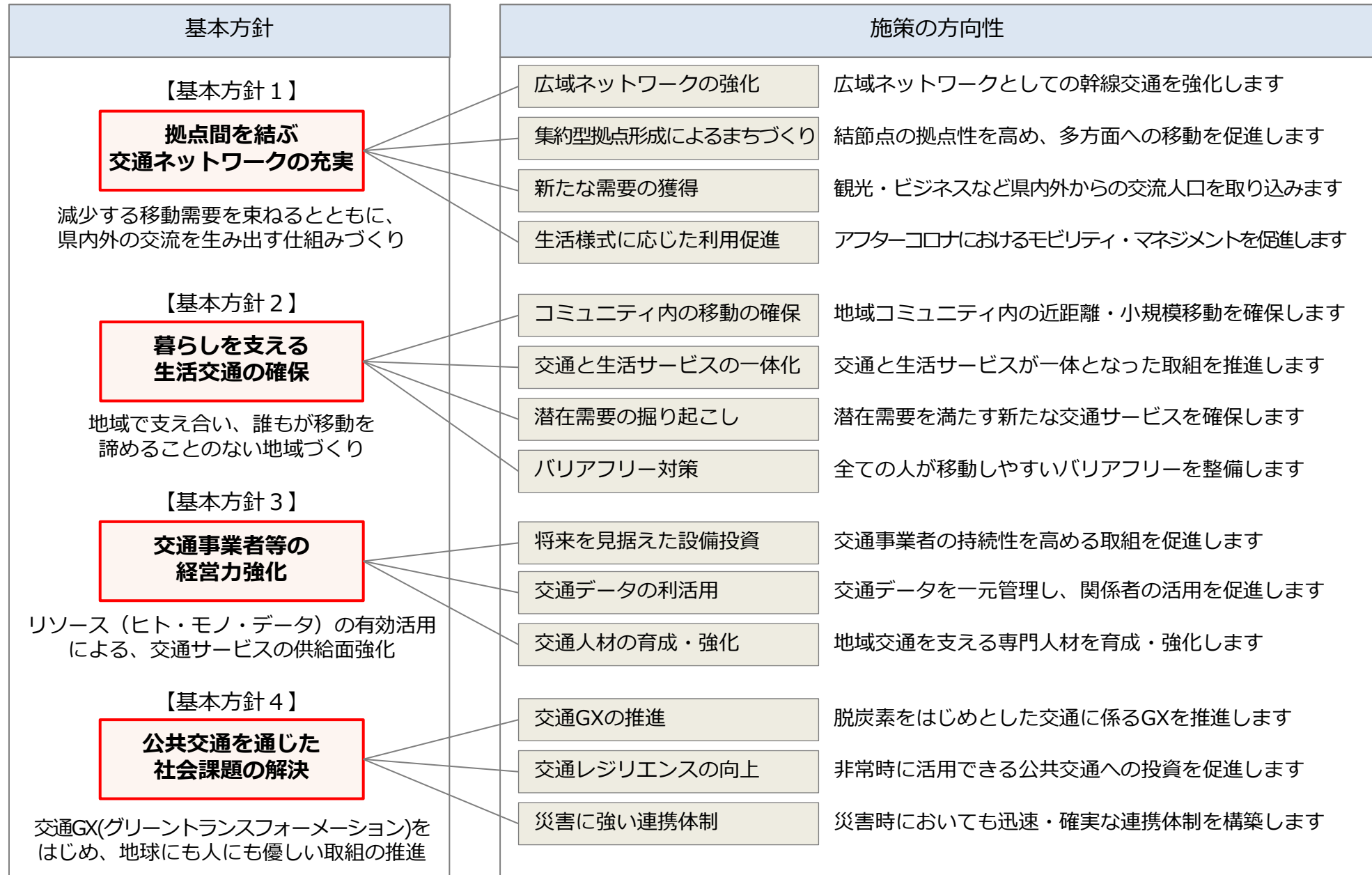
1 広島県地域公共交通ビジョンに係る 令和 6 年度の実施状況

県民の暮らしと、地域・経済の共創を支え、 ひろしまの価値を高める 社会基盤としての地域公共交通の実現

ことば	ことばの意味・込めた思い
県民の暮らし	通勤、通学、買い物、通院等、 守るべき県民の日常生活
地域・経済	交通×まちづくり、交通×ビジネス、交通×医療など、 分野の垣根をこえた地域公共交通のデザイン
共創	事業者・利用者・行政等、交通に関わる 全ての関係者による、地域公共交通の再構築
ひろしまの価値を高める	豊かな暮らしやイノベーション に地域公共交通が貢献することで、広島県の価値を高める
社会基盤	地域公共交通を ベーシックインフラ としてしっかり支えていく



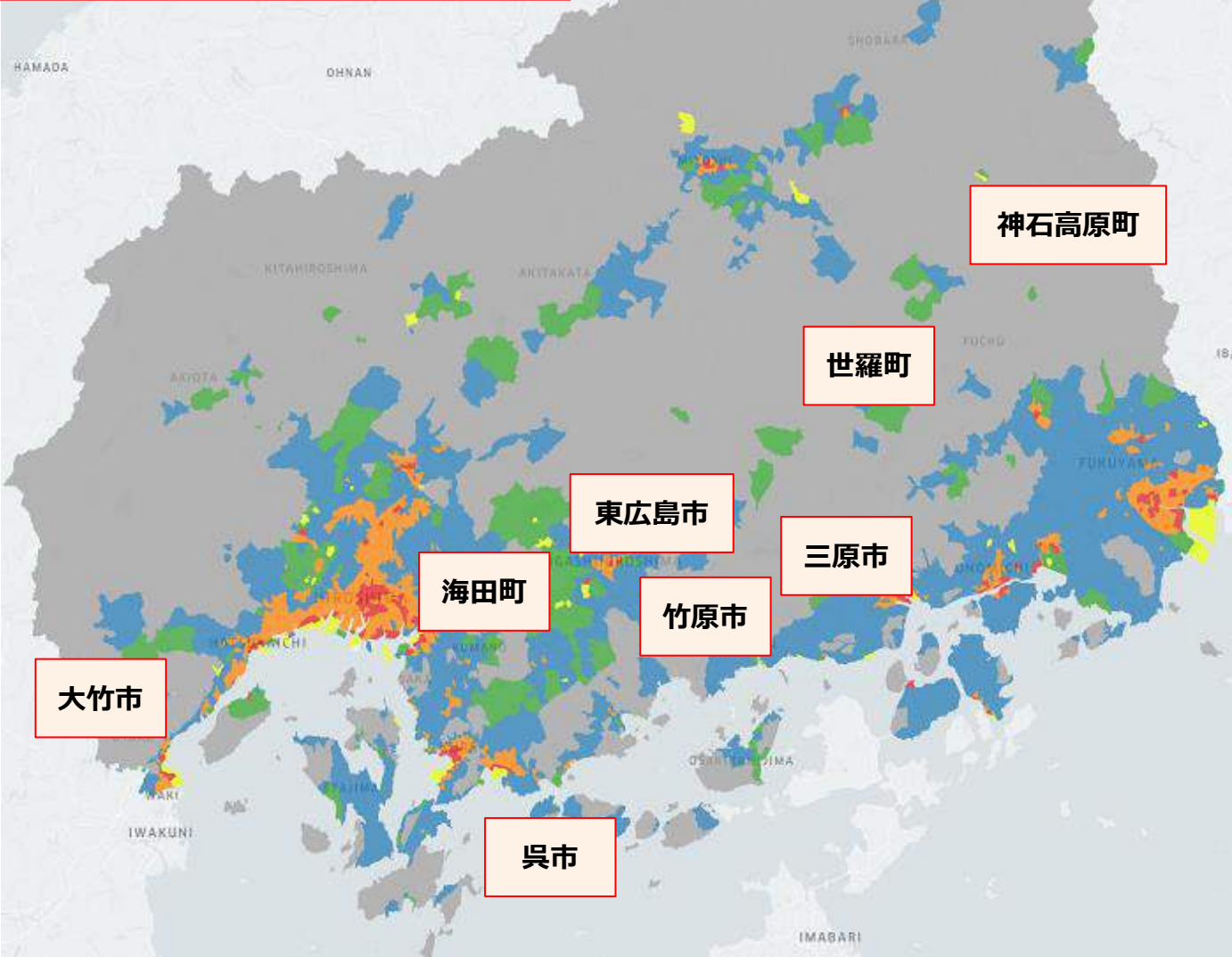
県が主体となって、事業者・県民・市町等と連携しながら、地域公共交通を利便性、快適性、生産性が向上する形にリ・デザインし、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」が掲げる適散・適集社会にも寄与する



県内市町における地域公共交通計画の改定状況

1 広島県地域公共交通ビジョンに係る令和6年度取組状況

今年度、県内8市町が地域公共交通計画を改定



エリア	市町名	交通計画	
		現行計画期間	改定予定 (改定済含む)
広島圏域	広島市	R4～R8	R9.3
	呉市	R2～R6	R7.3
	竹原市	R2～R6	R7.3
	大竹市	H31～R6	R7.3
	東広島市	H27～R7	R6.6
	廿日市市	R5～R9	R10.3
	安芸高田市	R5～R9	R10.3
	江田島市	R4～R8	R9.3
	府中町	R6～R10	R11.3
	海田町	R2～R6	R7.3
	熊野町	R6～R12	R13.3
	坂町	R2～R7	R8.3
	安芸太田町	R5～R9	R10.3
	北広島町	R5～R9	R10.3
備北圏域	大崎上島町	R3～R7	R8.3
	三次市	R3～R7	R8.3
	庄原市	R3～R7	R8.3
備後圏域	三原市	R2～R6	R7.3
	尾道市	R5～R9	R10.3
	福山市	R6～R10	R11.3
	府中市	R6～R10	R11.3
	世羅町	R2～R6	R7.3
	神石高原町	H27～R6	R7.3

↓ ↓ ↓ 広島県地域公共交通ビジョン P32「施策の基本的な考え方より抜粋 ↓ ↓ ↓

関係者に求めるもの

市町は、市町内を運行する各交通ネットワークや交通拠点等について、交通事業者等とその活性化・維持・確保に取り組むとともに、新たな交通サービスの導入についても積極的に取り組みます（基本方針2）。

取組に当たっては、住民や交通事業者と一体となって、県の交通データ基盤等も活用しながら、地域類型に応じた移動需要を継続的に満たす上での便数や車両規模などのマッチングや必要となる経費などの様々な課題について、まちづくり計画等との整合や、将来的な財政負担も考慮しながら検証を行い、最適な交通ネットワークを整理します。また、その実現に向けて、県の施策等の活用も含め解決策の検討を行い、各地域公共交通計画に反映させることで、地域の生活交通の持続可能性を高めます。

「地域住民の顕在的・潜在的な交通需要をデータ等で把握し、需要に応じて、便数や車両規模、運行形態といった供給面をマッチングさせることで、最適な交通ネットワークを構築する」といった基本的な考え方を理解して頂いた上で、市町の地域公共交通計画に記載し、具体的な施策に反映するよう、働きかけた。

今年度改定する8市町の地域公共交通計画の「目指す姿」や「基本方針」に、県の交通ビジョンの考え方が反映された。

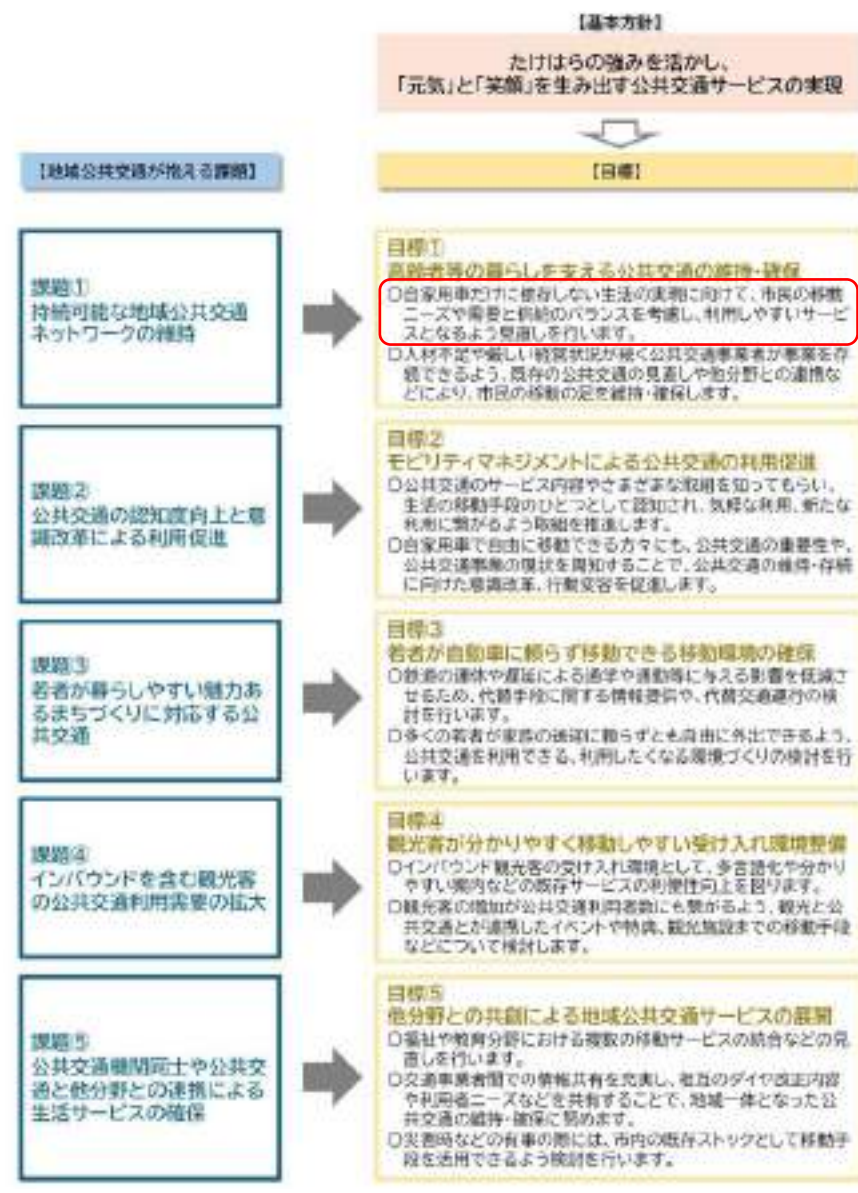
市町	記載箇所	交通計画の本文（市町によっては一部抜粋） ※R7.3月時点の内容
呉市	目指す姿	日常の 移動需要 （通学・通勤・通院・買い物）を 満たす交通サービス の確保
竹原市	基本方針・目標	自家用車だけに依存しない生活の実現に向けて、市民の 移動ニーズや需要と供給のバランスを考慮し 、利用しやすいサービスとなるよう見直しを行います。
三原市	基本方針	市民の 移動需要を的確に把握 するとともに、昨今の社会情勢変化も踏まえた 適正かつ持続可能な地域公共交通体系 を整え、維持・充実に図る。
大竹市	基本方針	移動需要に適した地域公共交通 により、 持続可能かつ最適なネットワークづくり を推進する。
東広島市	基本理念	都市の活力を促す交通 に係る検討に当たって、 需要と利用者ニーズにマッチした移動の確保 を図る。
	地域交通戦略	地域外とのネットワーク性を充実させるとともに、地域内の移動環境を整えることで、 交流機能と都市機能を高めた地域づくり に資する交通体系を構築します。
海田町	取組方針	ニーズ調査等の結果から把握した 移動需要を基に、供給面をマッチングさせる ことで、JRに接続するための主な公共交通について利用促進及び維持確保を図る。
世羅町	（課題解決に向けた） 問題点	地域住民や来訪者の 移動需要に合致した持続可能で望ましい地域公共交通 と、現状の交通サービスが抱える問題点をギャップとして定義し、その解決策を検討
神石高原町	将来像	地区によって異なる 移動ニーズを考慮しながら、生活圏に応じた地域公共交通サービス を提供できるようにする。

改定する市町交通計画の一例

呉市の例

施策	2 地域の実情に応じた生活交通の展開				
事業によって実現する年度の姿	利便促進	持続発展	安心・安全	魅力向上	
実施主体	〇	〇	〇	〇	〇
	呉市	交通事業者	住民	その他関係者	
〇		◎	広島県等		
取組内容					
事業2-1 地域主導による移動手段の全市的な展開【新規】					
- 呉市や交通事業者が主体となって運行する既存の生活交通では、社会情勢の変化などに伴う移動需要の変化に対応することは難しくなっています。 - 生活交通の運行がない地区などにおいても、新たに移動需要が生じる場合も考えられます。 - 地域住民などと実情に応じた持続可能な運行形態や運行体制について協議・検討を基に、「自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）」や、「互利による輸送」など、地域が主体となって運行する移動手段の導入を進めます。 - 市内一帯で導入を進めるのではなく、先発的に取組を進める「重点取組地区」を重点地区設定し、地区カルテなどを活用しながら、当該地区において交通をテーマに話し合う住民参画交差点会を開催するなど、市・地域住民・地域の関係者の連携により、持続可能な移動手段の導入を図ります。 - なお、導入に当たっては、国土交通省や広島県などの関係機関と連携を図ります。 - また、重点取組地区での取組事例を参考としながら、他の地区においても、地区の実情に応じた持続可能な移動手段の導入につなげるよう努めます。					
事業2-2 補助制度の見直し【新規】					
乗合タクシーを想定した補助制度である現在の「地域主導型交通サービス事業補助金」について、重点取組地区等への地域主導による移動手段の導入に合わせて、様々な運行形態や運行体制に対応可能となるよう制度の見直しを行います。					
スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地域主導による移動手段の全市的な展開	検討 （重点取組地区）		導入	検討 （その他の地区）	
補助制度の見直し	検討		実施	適用	

竹原市の例



県内の市町や交通事業者においても、次のような新たな取組が進んでいる。

◆ 拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実

【新たな需要の獲得】

- バス協会、県内バス各社、フェリー運航会社の共創による、広域周遊を促進する新券種「広島たびパスミドルエリア3dayパス」がR6年4月から開始



（出典：（公社）広島県バス協会HP）

【生活様式に応じた利用促進】

- 尾道市中心部を周遊する、環境に優しい小型電気自動車「グリーンスローモビリティ（グリスロ）」の乗り合い運行がR6年4月から開始

【集約型拠点形成によるまちづくり】

- 東広島市において、西条～呉間のネットワーク性を高めるため、R6から黒瀬町のバスの結節点の整備を開始
- ※地域公共交通と都市計画を一体的に進めるプロジェクトとして、社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）を活用

◆ 暮らしを支える生活交通の確保

【コミュニティ内の移動の確保】

- 地域の移動手段の確保に向けて、三原市須波地区で地域コミュニティ交通の実証運行をR7年2月～3月に実施

【コミュニティ内の移動の確保】

- タクシーが不足する曜日や時間帯における移動手段の確保に向けて、県内3地域で「日本版ライドシェア」開始
 - 広島交通圏（R6年5月～）
 - 東広島市（R6年8月～）
 - 安芸太田町（R7年2月～）



（出典：広島県撮影）

【潜在需要の掘り起こし】

- 庄原版MaaS検討協議会において、庄原の夜のタクシーがない時間の、お悩みを少しでも緩和するために、オンデマンドバス「よるくる」の実証運行をR6年9月～12月に実施

◆ 交通事業者等の経営力強化

【将来を見据えた設備投資】

- 県内タクシー事業者においてキャッシュレス決済機を導入
（法人タクシー計3社67台 個人タクシー3者3台）
※広島県持続可能な公共交通の実現支援補助金を活用

【将来を見据えた設備投資】

- JR西条駅と広島大学をつなぐブルーバールにおける
自動運転・隊列走行BRT（Bus Rapid Transit：バス
高速輸送システム）の実証実験（試乗会）を実施



（出典：東広島市HP）

◆ 公共交通を通じた社会課題の解決

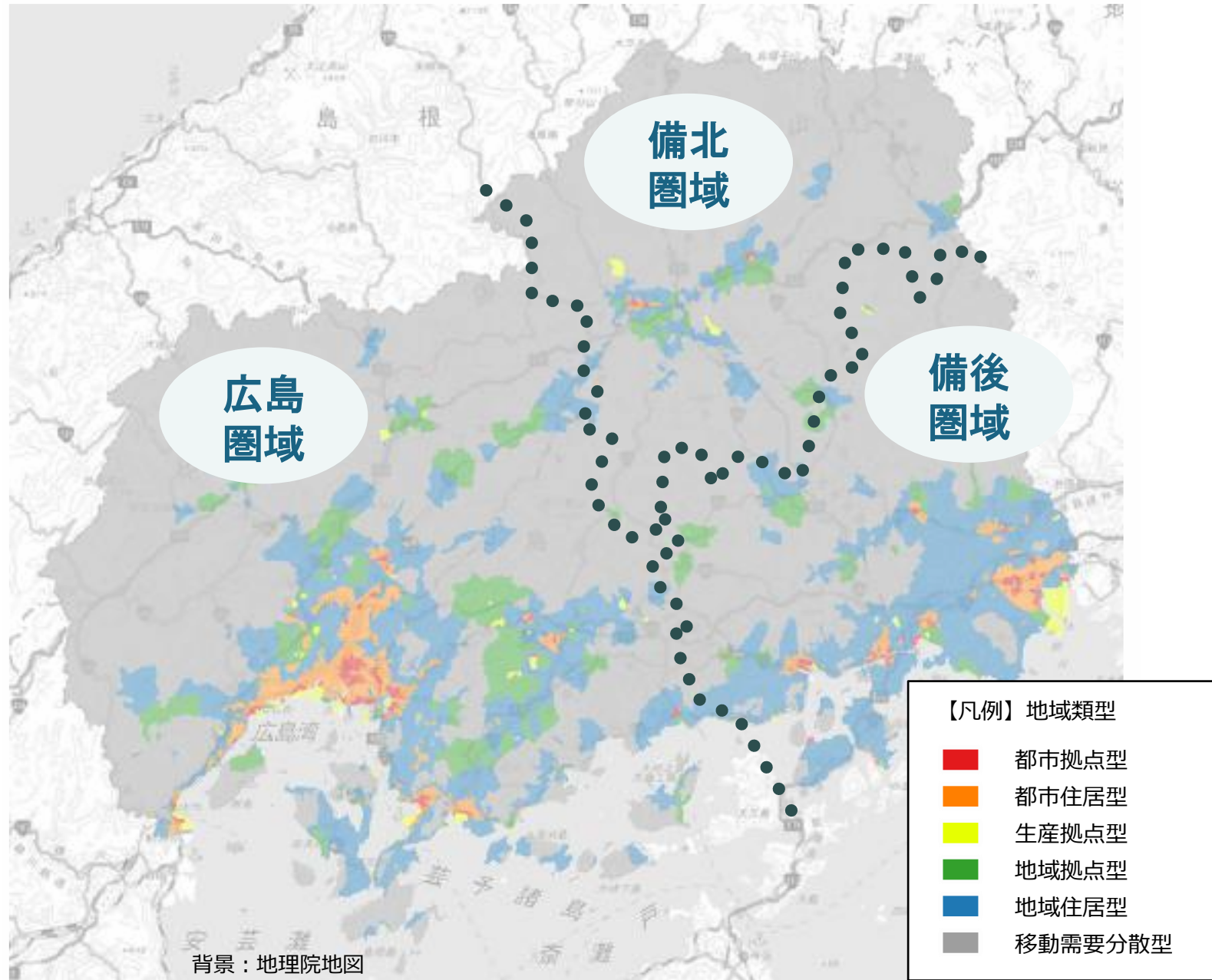
【交通GXの推進】

- 福山・笠岡地域公共交通活性化協議会 バス共創プラットフォームにおいて、福山市内路線バス運賃無料ウィークを
R6年12月に実施。バスの乗るきっかけになる・環境によい・
渋滞緩和につながるといった感想が寄せられ、バスの利用者が
多かった日曜日の交通量が減少



（出典：取組チラシ）

1(1) エリア分科会の取組状況について



圏域	第1回	第2回	第3回	第3回の 利用促進・利用転換策の取組について ※各圏域で具体的に議論した内容
広島圏域	令和6年 7月5日	令和6年 8月19日	令和6年 12月26日	◆ 将来世代に利用してもらうための働きかけ ◆ 商業施設等への働きかけ ◆ 既存駐車場を活用したパークアンドライドの可能性 ◆ バス運転士不足対策
備後圏域	令和6年 7月4日	令和6年 8月27日	令和6年 12月25日	◆ バス乗降データ・人流データの活用 ◆ バス利用と人流の乖離があるエリアにおける公共交通の利用促進・利用転換
備北圏域	令和6年 7月3日	令和6年 8月20日	令和6年 11月28日	◆ 次世代との接点・きっかけづくり ◆ 利用者視点を踏まえた情報発信 ◆ 交通拠点の活用



広島圏域



備後圏域



備北圏域

第3回エリア分科会における検討の視点

1(1) エリア分科会の取組状況について

圏域	ビジョンにおける 施策の方向性	第2回までの意見や見えた課題	第3回の検討の視点
広島 圏域	新たな需要の獲得 生活様式に応じた 利用促進	✓ 子供が公共交通を利用する習慣がついてない ✓ 公共交通の利用の仕方がわからない人もいる	◆ 将来世代に利用してもらうための働きかけ
	交通と生活サービスの 一体化	✓ 公共交通と商業施設がうまく連携できていない ✓ 既存施設の有効活用ができていない	◆ 商業施設等への働きかけ ◆ 既存駐車場を活用したパークアンドライドの可能性
	交通人材の育成・強化	✓ 現状の公共交通をどう維持していくか ✓ 人手不足が深刻で利用促進を行う余力がない	◆ バス運転士不足対策
備後 圏域	交通データの利活用	✓ どの施設が目的地となっているか把握できていない ✓ 移動量に対する公共交通のカバー状況が把握できていない	◆ バス乗降データ・人流データの分析 ◆ バス利用と人流の乖離があるエリアにおける公共交通の利用促進・利用転換策の検討
	広域ネットワークの強化		
備北 圏域	新たな需要の獲得 生活様式に応じた 利用促進	✓ 子供世代や若年層の公共交通利用経験が少ない ✓ 公共交通を利用するきっかけづくりが不足している潜在需要を把握できていないため、企画乗車券などの企画を行いにくい	◆ 次世代との接点・きっかけづくり
		✓ 公共交通の利用価値や魅力が伝わっていない ✓ バスがどこに行くのか分からないため、初めての利用客や若年層・高齢者に分かりづらい ✓ 駅に駐車場・駐輪場などがあるのか、情報が無いことが多い	◆ 利用者視点を踏まえた情報発信
	潜在需要の掘り起こし	✓ 公共交通を利用したことがない住民が公共交通に対する接点を持つ機会が少ない ✓ パーク&ライドの視点を踏まえた、企画乗車券・情報提供・イベント等が行われていない	◆ 交通拠点の活用

前回までの協議の進捗を踏まえ、「新たな需要の獲得」「交通と生活サービスの一体化」「交通人材の育成・強化」の3点について、3つのグループに分かれて利用促進・利用転換策の検討を行い、取組の方向性（アイデア）を具体化した。

【広島圏域】検討の視点	分科会で出た意見	令和7年度の取組の方向性
◆ 将来世代に利用してもらうための働きかけ 〔新たな需要の獲得〕 〔生活様式に応じた利用促進〕	・ 子供たちだけで学区外へ行くことは推奨されていないので、個人旅行パッケージにしてはどうか（市町） ・ 公共交通の役割や歴史を学んでもらう機会を作ってはどうか（市町） ・ バスだけでなく幅広い交通モードを網羅するツアーになると良い（事業者）	➤ 公共交通に親しみ、乗り慣れてもらうための子供向けツアー企画の具体化
◆ 商業施設等への働きかけ ◆ 既存駐車場を活用したパークアンドライドの可能性 〔交通と生活サービスの一体化〕	・ 東広島市の「のんバス」の取組は来客増など商業施設にもメリットがあるので行政負担なしで行っている。この取り組みをモデルケースとして拡充できないか（市町） ・ 乗車証明書はアナログではなく証明のしやすいデジタル技術を活用すべき（市町） ・ パークアンドライドについては「広島都市圏パークアンドライド推進会議」で議論しているので、エリア分科会では取り扱わなくても良いのではないかと（市町）	➤ MOBIRY DAYSなど、新たなデジタル技術を活用した商業施設との連携
◆ バス運転士不足対策 〔交通人材の育成・強化〕	・ 中山間地域では、県外に呼びかけるほうが人材獲得につながるのではないかと（市町） ・ 県で行っている移住施策と連携して情報発信ができないかと（市町） ・ 中山間地域では住宅支援も効果があったと県内事業者から聞いている（事業者）	➤ 移住施策と連携した運転士不足対策の具体化

前回まで「交通データの利活用」「企業と連携した新たな需要の獲得」「生活様式に応じた利用促進」の3つの視点で協議を進めてきた中、第3回は「交通データの利活用」に特化し、バス乗降データ分析から見える利用促進・利用転換に向けた仮説について検討を行った。

【備後圏域】検討の視点	分科会で出た意見	令和7年度の取組の方向性
◆バス乗降データ・人流データの分析 ◆バス利用と人流の乖離があるエリアにおける公共交通の利用促進・利用転換策の検討 〔交通データの利活用〕	・分散している下校時間を集約する余地がないか学校と協議を行ってはどうか（事業者） ・データ分析と企業ヒアリングの両面から移動実態を考察していく必要がある（事業者） ・送迎バスを路線バスに振り替えるなど、時間帯別で需要と供給に応じた対策を検討できないか（学識者） ・通学、通勤、通院など、移動特性にあわせた運行形態を検討していくべき（事業者）	➤ 通学、通勤、通院などの移動実態に応じたダイヤや路線の見直しの検討
	・これまで陸路中心の議論を行ってきたが、航路についても、海上交通事業者へのヒアリングなどを通じて、陸上交通と海上交通との接続性向上に向けて連携を強化していきたい（協会）	➤ 陸路と航路の接続を強化する施策の検討

広島県モビリティデータ連携基盤



施策

- ・運行の最適化
- ・地域公共交通の利用促進

エリア分科会当日の論点

移動需要・交通供給・交通ODの分析結果から、**市町・事業者が連携して取り組める施策**を具体化する

データ分析による仮説（イメージ）

■尾道市における近隣市町からの人流OD（平日6時～8時台）

No.	出発 市区町村	出発 町丁	到着 市区町村	到着 町丁	移動量
1	府中市	篠根町	尾道市	御調町綾目	XXXX
2	福山市	高西町川尻	尾道市	高須町	XXXX
3	三原市	館町一丁目	尾道市	平原一丁目	XXXX

御調高校までの
バス利用を分析



■御調高校のバスOD（1ヶ月平日6時～8時台）

乗降バス停		三 郎 の 滝 入 口	梅 の 木 橋	父 石 大 渡 橋	父 石 中	藪 堂	目 崎 車 庫	飛 屋 町	府 中 駅 前	府 中 警 察 署 前	合 計 ※カッコは 内学生数
御調高校前	行[朝]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	XX
	帰[夕]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	XX
	帰-行	X	X	X	X	X	X	X	X	X	XX

■尾道市への人流OD



■エリア分科会の協議の様子



【仮説】

- ・登校時はバス利用
- ・下校時はバス以外を利用



データ分析に加え、
実態把握を行いながら
今後の取組を検討

前回出たアイデアを分類し、特に議論が深まった3分野について第3回で議論を行った。

議論に当たっては、予算を伴わず早期に着手可能なアイデア、関係者等との調整に時間を要するアイデアを仕分け、早期に着手可能なアイデアから具体化した。

【備北圏域】検討の視点	分科会で出た意見	令和7年度取組の方向性
◆ 次世代との接点・きっかけづくり 〔新たな需要の獲得〕 〔生活様式に応じた利用促進〕	- 卒業・入学のタイミングを捉え、新生活を控える県内高校・大学の受験者や事務局に対して、公共交通のアピールポイントをPRしてみてもどうか（事業者・市町） - 学校説明会のタイミングで事業者や市が行っている学生向け企画を紹介できないか（市町）	➤ 学生や教員等へのPR （R6年度中に実施）
◆ 利用者視点を踏まえた情報発信 〔新たな需要の獲得〕 〔生活様式に応じた利用促進〕	- 駐車場・駐輪場の情報をグーグルマップに掲載し、検索した際に情報が表示されるようにすれば、公共交通の利用増につながるのではないか（学識者） - 行先表示の工夫や路線番号をつけることはできないか（市町）	➤ 公共交通への乗り継ぎに活用可能な駐車場・駐輪場の情報発信の検討
◆ 交通拠点の活用 〔潜在需要の掘り起こし〕	- 交通結節点付近のカフェコーナーで学生が集まっている様子を見かけたので、こういう空間に手を加え、過ごしやすくすれば公共交通の利用促進につながるのではないか（学識者） - パークアンドライドに加え、サイクルアンドライドに可能性を見出せないか（市町）	➤ 学生の公共交通利用を促すための、駅や役場などの空きスペース活用の検討

令和7年度は、前年度に出たアイデアを基に、各圏域において取り組むテーマを絞り、実証計画として具体化した上で、公共交通の利用促進・利用転換に関する実証実験を実施し、検証していく。

圏域	令和7年度の取組の方向性（令和6年度中に出ていたアイデア）
広島圏域	将来世代に利用してもらうための働きかけ ➤ 公共交通に親しみ、乗り慣れてもらうための子供向けツアー企画の具体化 商業施設等への働きかけ ➤ MOBIRY DAYSなど、新たなデジタル技術を活用した商業施設との連携 バス運転士不足対策 ➤ 移住施策と連携した運転士不足対策の具体化
備後圏域	引き続きバス乗降データ・人流データの分析を行い それを踏まえた公共交通の利用促進・利用転換策の検討 ➤ バス利用と人流の乖離があるエリアにおける通学、通勤、通院などの移動実態に応じたダイヤや路線の見直しの検討 ➤ 陸路と航路の接続を強化する施策の検討
備北圏域	次世代との接点・きっかけづくり ➤ 学生や教員等へのPR（R6年度に引き続き実施） 利用者視点を踏まえた情報発信 ➤ 公共交通への乗り継ぎに活用可能な駐車場・駐輪場の情報発信の検討 交通拠点の活用 ➤ 学生の公共交通利用を促すための、駅や役場などの空きスペース活用の検討

1 (2) 広島県の主な交通施策の取組状況について

基本方針	施策の方向性	施策（事業名）		令和6年度の取組内容
拠点間を結ぶ 交通ネットワーク の充実	広域ネットワークの 強化	新規	生活航路調査実証事業	生活航路だけでなく、航路に接続する交通も含めた地域全体の移動確保に向けた調査を支援
暮らしを支える 生活交通の確保	コミュニティ内の 移動の確保	改正	路線再編調査事業	乗合バス事業者だけでなく、市町が運行する路線も含めた再編調査を広く支援するため要件緩和
	交通と生活サービスの 一体化	改正	広島型MaaS推進事業	交通事業者・利用者・受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を促進
	潜在需要の掘り起こし	新規	新たな移動サービス調査事業	公共交通の運行が困難な交通空白地域における新たな移動サービスの導入に向けた調査の実施
交通事業者等の 経営力強化	データの整備・活用	継続	モビリティデータ連携基盤事業	県内全域の多様な交通データを一括して収集・分析が可能なモビリティデータ連携基盤を運用（市町や交通事業者も活用可）
	交通人材の育成・強化	継続	交通マネジメント研修事業	市町や交通事業者を対象に、地域公共交通計画の策定に関するマネジメント研修を実施
公共交通を通じた 社会課題の解決	交通GXの推進	新規	EV車両等導入促進事業	先行実施で導入したEVバスの運行実績を公開し、バス事業者間で共有することで、県内のEVバス導入を促進

施策の方向性	広域ネットワークの強化
事業名	生活航路調査実証事業【R6新規】
目 的	航路に係る市町、交通事業者、利用者などが主体的に連携し、地域全体の移動の最適化が図られることを通じた、生活航路の持続可能性の向上
事業概要等	■ 補助対象：市町 ■ 補助要件：生活航路の持続性を高めることを目的に、生活航路及び生活航路に接続する交通手段に関する調査又は実証事業 ・ 社会実装を目指すもの ・ 地域公共交通計画に位置づけてあるもの（予定を含む）等 ■ 補助率・補助上限額：1/2・上限額10,000千円 ■ 活用事例 ・ 生活航路に接続する交通手段の利用実態に関する調査事業 ・ 船舶更新に向けた費用対効果検証、資金調達、設計等の調査事業 ・ 生活航路の実態調査、運航ダイヤ・区間の変更を試行する調査実証事業
令和6年度取組状況	■ 生活航路調査実証事業補助金交付要綱を策定し、生活航路を有する7市町に対して、補助事業の活用を働きかけたものの、申請市町が無かった。 ■ 次年度の活用に向けて、生活航路を有する7市町に対して働きかけを実施中。

施策の方向性	コミュニティ内の移動の確保
事業名	路線再編調査事業【R6改正】
目 的	生活交通を利用する住民の中長期的な移動手段の確保に向けた取組の促進
事業概要等	■ 補助対象：市町 ■ 補助要件： ① 乗合バス事業者路線の再編を目的とする調査であること ② 調査翌年度から運行が開始されるものであること ③ 運行開始後も継続して再編の効果を検証すること ④ 次のいずれかを目的とするもの ・ 地域間幹線系統・地域内フィーダー系統等への再編を目的とするもの ・ 地域公共交通計画に基づく再編を目的とするもの ■ 補助率・補助上限額： 補助対象経費のうち、県1/2、市町1/2（1地域当たり上限1,000千円）
令和6年度 取組状況	■ 廿日市市が行ったおおのハートバスの再編について、利用実態に即したダイヤ設定を行うための実態調査を支援した。 ■ 調査の結果、利用者の少ない区間が判明したため、路線を見直し、 ・ 運行経路・経由地の集約による路線の効率化 ・ 需要の多い地域へ経路変更 ・ 運行間隔を均等化したダイヤの設定 を行うことで、供給の最適化を図った。

施策の方向性	交通と生活サービスの一体化
事業名	広島型MaaS推進事業【R6改正】
目 的	交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を行う市町を支援することを通じて、公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る
事業概要等	■補助対象：市町、団体（市町が参加しているもの） ■補助要件： ・社会実装を目指すものであること ・生活サービスとの統合を行うこと（移動の目的地との協働） ・デジタル技術を活用すること ・地域公共交通計画に位置付けてある又は位置付ける予定であること など ■補助率・上限額：10/10・上限額5,000千円／1市町・団体
令和6年度 取組状況	■次の3件を採択し、各地域で公共交通の利便性と持続可能性の向上に取り組んだ。 （一部3月末まで運行中） ・尾道市「因島におけるストレスフリーな地域交通の実現」 バスを小型化し、住民の利用ニーズが高い商業施設を循環する南北2ルートを新たに運行。 併せて待合所の整備やバス情報の可視化（現在地、混雑状況）を実施。 ・府中市「上下町における乗合タクシー（おたっしや号）の運行改善」 AIによる運行ルート効率化により、乗合タクシーサービスを改善（週2→毎日）。 また、上下駅周辺的生活関連施設と連携し、滞在時間の増加と中心部での回遊を促進。 ・福山市「（まわローズ）によるまちなかの回遊性向上事業」 駅周辺の循環バス「まわローズ」で利用できる「1日デジタル乗車券」に、地元商店街のクーポンやインセンティブを付加することで、循環バスの利用とまちなかの回遊を促進。

施策の方向性	潜在需要の掘り起こし
事業名	新たな移動サービス調査事業【R6新規】
目 的	鉄道や路線バス、タクシー等の公共交通サービスの提供が困難な交通空白地域において、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスを設計するとともに、将来的な社会実装に向けた調査等を実施し、将来にわたって移動手段を確保すること。
事業概要等	■ 交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、将来的な社会実装に向けた調査を行う。 ■ 実施内容： ・ 新たな移動サービスの設計 ・ 実証実験の実施計画策定
令和 6 年度 取組状況	■ 交通空白の課題を抱える調査対象地域を選定（呉市下蒲刈町・東広島市福富町）。 ■ 地元住民自治組織と検討会を月 1 回ペースで開催、住民アンケートやマイカー移動の実態調査を通じて、地域内の移動需要を把握した。 ■ 呉市下蒲刈町では、公共ライドシェアの実証運行計画を策定（R7実証運行実施）し、東広島市福富町では、持続可能な移動サービスについて東広島市・住民自治組織・市内交通事業者と継続協議中。 ■ 引き続き、国の「交通空白解消本部」の動きと連携しながら、各調査地域の実情に応じた課題解決に取り組んでいく。



呉市下蒲刈町での検討会

施策の方向性	交通データの利活用
事業名	広島県モビリティデータ連携基盤事業
目 的	交通・人流・行政データ等のデータ分析に基づく効果的な交通施策の展開を可能とするための環境整備
事業概要等	交通政策に関するデータを収集し、県及び市町における交通政策立案の実施や、行政、交通事業者、地域住民等との合意形成、意思決定を支援するためのデータ連携基盤を構築する。
令和6年度 取組状況	■ 市町の交通計画や各種交通政策の企画・立案に必要なデータを一元化し、ダッシュボードで可視化した。 【主な機能構築】 ・ 地域類型の可視化 ・ 人流ODの可視化（どこからどこへ） ・ 路線別供給量の可視化 ■ データ連携基盤の効果的な活用を促進するため、 ・ 市町向けの操作研修会 ・ 実際の乗降データを活用したモデルプラン提案 ・ 行政や交通事業者に加え、交通会議の委員など交通施策の企画立案に携わる者が利用できるよう利用規約を整理 等を実施。

運行便数
1
2-3
4-5
6-11
12-19
20～



広島市内の運行便数別ヒートマップ

施策の方向性	交通 G X の推進
事業名	E V 車両等導入支援事業
目 的	令和 5 年度補正予算を活用して導入したEVバスの運行実績を公開し事業者間で共有することによる県内のEVバス導入促進
事業概要等	車両の運行実績（稼働距離、燃費、走行性能、運行に係る様々なノウハウ等）の整理及び公開
令和 6 年度 取組状況	■ EVバス車両等導入支援の実施（令和 5 年度 6 月補正予算） ・ 県内 6 社が10台の車両を導入 ・ 充電設備も併せて導入支援 ・ 制度活用要件は運行実績データの提供 ■ 広島県バス協会ホームページにて情報公開 ・ 広島県バス協会が、交通事業者から集約した各種データをホームページで公開し、総走行距離、充電回数、走行電費といった運行実績を交通事業者へ共有 （URL）https://www.bus-kyo.or.jp/ev/

広島電鉄株式会社（運行実績報告）



4 月分

広島電鉄株式会社



広島県バス協会ホームページ

ビジョンの初年度として、ビジョンの考え方や方向性を広く関係者と共有するとともに、地域公共交通を取り巻く社会課題に対して、取り組んだ。

✓ 県の交通ビジョンと連携した市町の地域公共交通計画策定

今年度改定する全8市町における地域公共交通計画の目指す姿や基本方針に、県の交通ビジョンの考え方が反映され、その考え方を基に各市町で地域特性に応じた施策が交通計画に位置づけられ、今後具体的に事業化される予定。

✓ 新たな交通サービスに向けた仕組みづくりの進展

将来にわたって暮らし続けることができる生活環境を守るため、データ等も活用しながら、住民の移動需要を継続的に満たすうえでの便数や車両規模などをマッチングさせた新たな交通サービスが効率的に提供される仕組みづくりが進んでいる。

一方で、交通業界を取り巻く社会情勢の変化によって、新たな課題も・・・（次ページ）

社会情勢の変化や業界の動きを踏まえ、令和7年度は次の施策に重点的に取り組む必要がある。

✓ 燃油費の高騰

特に老朽化した船舶では燃油費の負担が重荷になっており、航路事業者の収支を圧迫。

⇒ 船舶の更新を促進し、生活航路を安定的に維持・確保

✓ 加速化する人口減少

2024年の出生数は過去最低の72万988人。推計より約15年早いペースで少子化が進んでいる。

⇒ 縮小する移動需要に合わせ、地域公共交通の供給面を最適化

✓ 国の「交通空白解消」の動き

国交省は「交通空白解消本部」を立ち上げ、公共ライドシェアや日本版ライドシェア等を推進。

⇒ 国の動きとも呼応し、本県でも交通空白地域の移動の足を確保

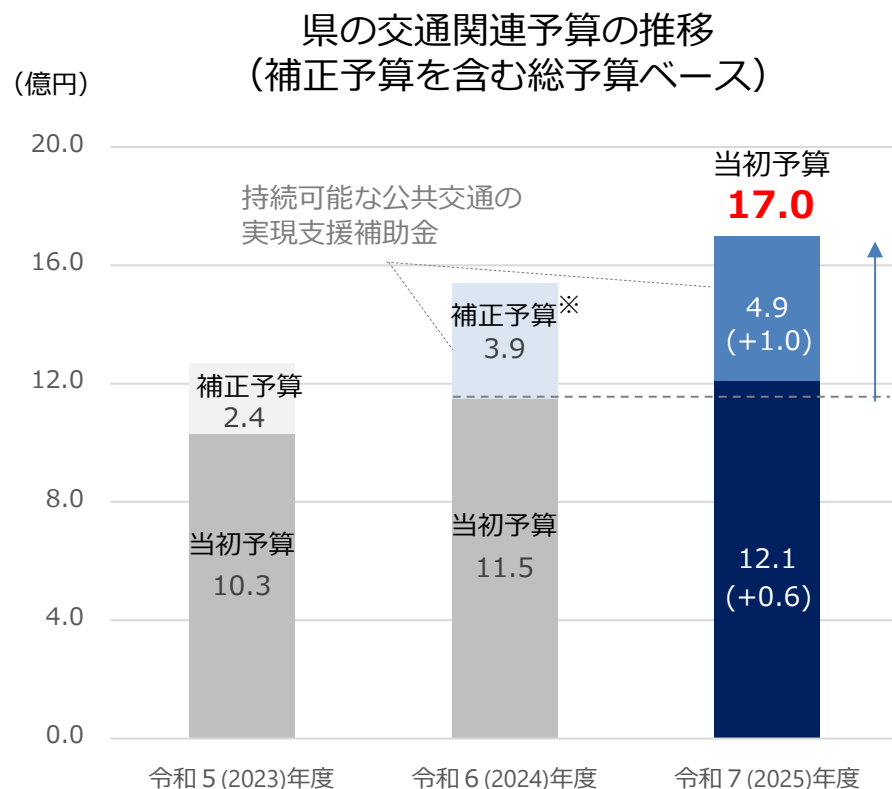
✓ 運転士不足の深刻化

いわゆる「2024年問題」により、これまで以上に運転士不足が深刻化

⇒ 人手不足の克服に向けて、職場環境整備や就職支援などにより運転士を確保

2 広島県地域公共交通ビジョンに係る 令和 7 年度の実施について

- 令和6年度に引き続き、市町との連携・新たな交通サービスに向けた仕組みづくりを進める。
- また、喫緊の課題である**人手不足**や**交通空白**など、新たな課題に対応し、地域公共交通の持続可能性の向上に取り組む。
- さらに、今年度まで補正予算により対応してきた「持続可能な公共交通の実現支援補助金」を当初予算に計上し、事業者による**持続可能性を高める投資を促進**する。
- これらの取組を進めるため、令和7年度当初予算に**17億円**を計上。



(参考) 県の交通関連予算 (基本方針別増減) (億円)

基本方針	R6 当初予算	R7 当初予算	R6→R7 増減
拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実	7.8	7.8	±0.0
暮らしを支える生活交通の確保	2.1	2.4	+0.3
交通事業者等の経営力強化	1.5 (5.4)	6.7	+5.2 (+1.3)
公共交通を通じた社会課題の解決	0.1	0.1	±0.0
合 計	11.5 (15.4)	17.0	+5.5 (+1.6)

複数の目的を有する施策については、最も結びつきの強い基本方針に予算額を計上している。()は補正予算を含む総予算ベース。

令和7年度の主な交通施策のポイント

2 広島県地域公共交通ビジョンに係る
令和7年度の取組について

基本方針	施策の方向性	施策（事業名）		令和7年度のポイント
拠点間を結ぶ 交通ネットワーク の充実	広域ネットワークの 強化	改正	生活航路維持確保対策事業	利用者の減少に伴う航路事業者の収支の悪化や、船舶の老朽化に伴う船舶修繕費、燃油費等の増加といった課題に対して、減価償却費を補助対象とするなど、補助対象経費を見直し
	新たな需要の獲得	拡充	地域公共交通利用促進・利用転換支援事業（エリア分科会）	エリア分科会で議論してきた、県内各圏域の実情に応じた地域公共交通の利用促進・利用転換策を試行・検証
暮らしを支える 生活交通の確保	コミュニティ内の 移動の確保	新規	運行形態転換支援事業	調査結果に基づく運行形態転換（ダウンサイジング等）や運行系統の新設に伴う車両購入を支援
	潜在需要の掘り起こし	拡充	新たな移動サービス調査事業	交通空白地域における交通の利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、R6調査を踏まえ、社会実装に向けた実証運行を実施
交通事業者等の 経営力強化	将来を見据えた設備 投資	新規	交通事業者の経営力強化事業	環境対策・デジタル化対策や人手不足対策への支援を通じて交通事業者の経営力強化を図るとともに、将来を見据えて自動運転のモデルケースを作成
	データの整備・活用	継続	モビリティデータ連携基盤事業	分析機能を拡張し、より高度な分析を可能にするとともに、PASPY終了後の交通利用データ反映に対応
	交通人材の育成・強化	継続	交通マネジメント研修事業	市町や交通事業者を対象に、地域公共交通計画の策定に関するマネジメント研修を実施

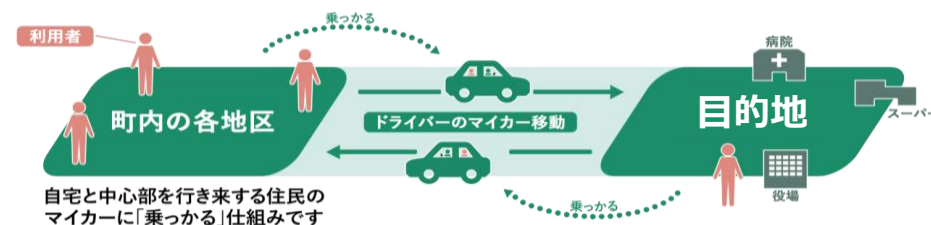
施策の方向性	広域ネットワークの強化
事業名	生活航路維持確保対策事業【R7改正】
目 的	県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を将来にわたって安定的に維持・確保していく
事業概要等	■ 補助対象：航路対象航路が所在する市町 ■ 補助要件：離島や架橋で結ばれた地域を支える生活航路として指定された航路 ■ 生活航路の現状を踏まえ、下記の制度改定を実施 ・使用する船舶の老朽化に伴う船舶修繕費、燃油費等の増加が課題であったことから、<u>減価償却費を補助対象経費に含めることで船舶の更新を促進する</u> ・航路事業者の負担が増加していることを踏まえ、<u>補助対象経費の算定区分を見直し、補助充当率の引き上げを図る</u> ■ 補助率：算定式に基づき算出された補助対象額について、県 1/2、市町 1/2
令和7年度 取組（予定）	■ 補助制度の周知・活用促進・交付（4月以降随時） ■ 生活航路のあり方を検討（4月～） ・航路事業者、関係市町等と協働でコストの共通化などの仕組みを検討する ・観光やインバウンド来訪者の航路の利用を促す取組を検討する

施策の方向性	新たな需要の獲得
事業名	地域公共交通利用促進・利用転換支援事業（エリア分科会）【R7拡充】
目 的	県内各圏域の実情に応じた地域公共交通の利用促進・利用転換策の試行・検証
事業概要等	■各圏域のエリア分科会において、令和6年度に出たアイデアを基に、実証テーマを選定 ■関係者と調整を行い、実証方法や実施期間などを具体化した実証計画を策定 ■各圏域において実証実験を実施（進捗に応じて順次開始） ■実証結果に対する総括を行い、次年度以降の利用促進・利用転換策につなげる ■各圏域の上限額：500万円
令和7年度 取組（予定）	■エリア分科会の開催 - 第1回 R7キックオフ・実証計画骨子案協議（5月～6月） - 第2回 実証計画素案協議（7月～8月） - 第3回 実証開始前最終確認（8月～9月） （実証実験開始 ※進捗に応じて順次開始） - 第4回 進捗共有・次年度方針協議（11月～12月） - 第5回 R7総括（R8.1月～2月）

施策の方向性	コミュニティ内の移動の確保
事業名	運行形態転換支援事業【R7新規】
目 的	乗合バス事業者及び市町等運行路線の再編に関する調査結果を基に実施する運行形態転換（ダウンサイジング等）や運行系統の新設を行う場合の車両購入費に対して補助を行うことにより、地域の実情に応じた効率的な公共交通を維持・確保
事業概要等	■補助対象：市町 ■補助要件：(1) 路線再編に伴う運行形態転換や運行系統の新設について、次の調査をどちらか実施していること ア 広島県路線再編調査補助金を活用した調査 イ 住民へのヒアリングや運行データによる分析等、路線再編に関する独自調査 ※イについては、調査内容について、県の承認を得ること (2) (1)の調査結果により、運行形態転換や運行系統の新設に伴う、車両の小型化等新たに車両購入が必要であること (3) 路線再編に伴う運行形態転換や運行系統の新設及び(2)について、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく協議会の承認を得ていること ■補助率・補助上限額：1/2・上限額2,000千円
令和7年度 取組（予定）	■補助活用予定市町 三次市民バス作木町線における、定時・定路線からデマンドへの転換など4市町で活用予定

施策の方向性	潜在需要の掘り起こし
事業名	新たな移動サービス調査事業【R7拡充】
目 的	鉄道や路線バス、タクシー等の公共交通サービスの提供が困難な交通空白地域において、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスを設計するとともに、将来的な社会実装に向けた調査等を実施し、将来にわたって移動手段を確保すること。
事業概要等	■ 交通空白地域における交通の利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行う。 ■ 実施内容： デジタル技術を活用したデマンド交通や自家用有償旅客運送（いわゆる公共ライドシェア）など、地域が主体となった持続可能な移動手段の構築 ■ 実施予定地域： ・ 呉市下蒲刈町 ・ 東広島市福富町
令和7年度 取組（予定）	■ 各地域において実証運行実施（夏以降）。 ■ 実証運行の予約・利用実績を分析し、収支シミュレーションを行うなど、各市とともに社会実装に向けて検討する。

呉市下蒲刈町の実証運行イメージ



施策の方向性	将来を見据えた設備投資、交通人材の育成・強化		
事業名	交通事業者の経営力強化事業【R7新規】		
	持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援	バス運転士等の確保に向けた支援	自動運転バス導入に向けたモデルケース作成
目 的	地域公共交通の持続可能性の向上	運転士の確保支援を通じて、地域公共交通の持続可能性を向上	地域特性を踏まえたモデルケースを作成し、県内市町の自動運転導入を後押し
事業概要等	■補助対象： 交通事業者（バス、タクシー、旅客船） ■補助対象経費： ・環境対策 ・デジタル化対策 ・人材確保に向けた職場環境整備 ■補助率： 車両購入 対象経費の9/10 その他 対象経費の2/3 ※車両購入の補助上限有	■補助対象： 交通事業者（バス、中山間地域のタクシー、旅客船） ■補助対象経費： 各社において実施する採用に資する経費 ■補助率： 10/10 補助上限：就職フェア等を通じて採用された人数×30万円	■実施内容： 自動運転を導入する場合の走行ルート、適合車両、概算費用、導入効果などをモデルケースとして作成 ■モデルケース作成予定： 2市町
令和7年度取組（予定）	■各協会と連携し、事業者へ周知し制度活用を促す（各種投資への支援と人材確保支援の取組を一体的に推進）		■自動運転の導入に対する市町の意向調査実施 ■市町、交通事業者等と伴走しながら、自動運転のモデルケース作成

R7県施策とエリア分科会で出たアイデアとの対応関係①

2 広島県地域公共交通ビジョンに係る
令和7年度の取組について

基本方針・施策の方向性

R7県施策（白色）・エリア分科会で出たアイデア（黄色）

【基本方針 1】

拠点間を結ぶ 交通ネットワークの充実

減少する移動需要を束ねるとともに、県内外の交流を生み出す仕組みづくり

評価指標と目標値

各拠点のアクセシビリティ

100 (R5) → 100以上 (R5比)

生活拠点のアクセシビリティ

100 (R5) → 100以上 (R5比)

自家用車から地域公共交通への転換を志向する県民の割合

56% (R4) → 60% (R10)

広域ネットワークの強化

バス運行対策事業
(地域間幹線系統・広域生活路線)

離島・生活航路維持確保対策事業

生活航路調査実証事業

➤ 陸路と航路の接続を強化する施策の検討
(備後)

共同組織体による事業運営支援

集約型拠点形成によるまちづくり

まちづくりと一体となった交通施設整備支援

新たな需要の獲得

地域公共交通利用促進・利用転換支援事業
(エリア分科会)

- 公共交通に親しみ、乗り慣れてもらうための子供向けツアー企画の具体化 (広島)
- 学生や教員等へのPR (備北)
- 公共交通への乗り継ぎに活用可能な駐車場・駐輪場の情報発信の検討 (備北)

生活様式に応じた利用促進

鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業

基本方針・施策の方向性

R7県施策（白色）・エリア分科会で出たアイデア（黄色）

【基本方針 2】

暮らしを支える 生活交通の確保

地域で支え合い、誰もが移動
を諦めることのない地域づくり

評価指標と目標値

生活拠点のアクセシビリティ

100 (R5) → 100以上 (R5比)

新たな交通サービスの導入に 向けた取組件数

11件 (R4) → 23件 (R10)

日常生活において、地域公共 交通で不自由なく移動できる 県民の割合

84% (R4) → 100% (R10)

コミュニティ内の移動の確保

路線再編調査支援事業

運行形態転換支援事業

交通と生活サービスの一体化

広島型MaaS推進事業

➤ MOBIRY DAYSなど、新たなデジタル技術を活用
した商業施設との連携（広島）

潜在需要の掘り起こし

新たな移動サービス調査事業

➤ 学生の公共交通利用を促すための、駅や役場など
の空きスペース活用の検討（備北）

バリアフリー対策

広島県LRTシステム整備事業

R7県施策とエリア分科会で出たアイデアとの対応関係③

2 広島県地域公共交通ビジョンに係る
令和7年度の取組について

基本方針・施策の方向性

R7県施策（白色）・エリア分科会で出たアイデア（黄色）

【基本方針3】

交通事業者等の 経営力強化

リソース（ヒト・モノ・データ）の
有効活用による、交通サービスの
供給面強化

評価指標と目標値

経営力の強化に向けて、先進的
な取組に着手している事業者の
割合

（今回審議）

将来を見据えた設備投資

交通データの利活用

交通人材の育成・強化

交通事業者の経営力強化事業（持続可能な公共交通
の実現に資する投資への支援等）

モビリティデータ連携基盤事業

➤ 通学、通勤、通院などの移動実態に応じた
公共交通利用促進策の検討（備後）

交通マネジメント人材育成事業

交通事業者の経営力強化事業（バス運転士等採
用確保支援）

➤ 移住施策と連携した運転士不足対策の具体化
（広島）

【基本方針4】

公共交通を通じた 社会課題の解決

評価指標と目標値

地域公共交通に対するイメージの
向上（脱炭素、災害時の
移動手段）

→ 75%
(R10)

交通GX(グリーントランスフォーメーション)をはじめ、地球にも人にも優しい取組の推進

交通GXの推進

交通レジリエンスの向上

災害に強い連携体制

EV車両等導入支援事業

広島県LRTシステム整備事業（再掲）

災害時交通マネジメント検討会